

## 令和2年度 海部地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：2020年7月27日（月）

午後1時30分から午後3時30分まで

場所：愛知県海部総合庁舎 別館大会議室

### （産業労働計画及び新型コロナ対策等について）

- ・新型コロナは、過去の様々な経済ショックと異なり、将来の見通しが全く立たない。新型コロナ対策を計画の記述の単なる枕詞に使うのではなく、新型コロナの分析にもっと力を入れて、今後経済がどうなるかをしっかりと計画の中に入れてほしい。この計画が「絵に描いた餅」にならないよう、アフターコロナの時代を見据え、地に足の着いた議論や分析をお願いしたい。
- ・次期計画の中で最も大事なものは「人材育成」という観点だと思うが、ともすると新型コロナの厳しい状況のため後回しにされる恐れがある。人材育成は、単なる教育だけでなく、職場の一体感を伴うイベントや職場への帰属意識を生むような人づくりも含むが、今は新型コロナのため全て止まってしまっている。人材育成の重要性は誰もが分かるが、県は計画策定と併せて労働者側にも当事者意識を持たせ、関係者がしっかりと理念を共有した上で、具体的な人材育成対策を、きちんとベクトルを合わせて発信し実行していただきたい。
- ・今回の産業労働計画は、非常にバランスがとれていてよいと思う。スタートアップ事業等、県庁の中に新しい部署を立ち上げて取り組んでいると聞いているが、まずは県でしっかり取り組んでもらい、そのうえで市町村もできることがあれば連携したい。人口減少の中で、外国人労働者の力が重要になってくる。そういった観点や施策も計画の中に盛り込まれており、バランスがとれている。県と協力しながら、施策を進めていきたい。
- ・中小企業の場合、創業時はやむを得ないが、その後も個人商店として経営すると、従業員のモチベーションの維持が難しくなる。人材育成のためには、経営者の質を高めていく必要がある。今回の産業労働計画の記述自体はよいと思うが、経済活動の中心は経営者であり、特に中小企業の場合は重要なので、商工会議所・商工会等と一緒に、従業員の人材育成と同時に、経営者の人材育成もしっかりやっていただきたい。
- ・新型コロナが、事業者の廃業を加速させることを心配している。将来の見通しが立たないので、後継者のいない小さな事業所は廃業してしまう。いわゆる優良企業でも、受注減は本当に深刻であり、場合によっては廃業してしまう。
- ・県はリーマンショックの時に、どのように産業労働計画を策定したかを一度振り返っていただき、今回の新型コロナ対策の問題を計画に取り入れていただきたい。
- ・日本政策金融公庫へのマル経資金の推薦件数が、2020年1～3月期に比較して、4～6月期は1.5倍に増えている。ほとんどが運転資金の申し込みだった。多くの小規模事業者が公庫の制度を利用して運転資金を確保し、この状況を何とかして乗り越えようとしている。
- ・雇用調整助成金の個別相談窓口を2020年5～9月にかけて月2回ずつ設置しているが、毎回募集定員に達している。
- ・新型コロナの影響について、団体内で2020年6月にアンケートを実施した結果、25%が「契約内容変更の要請」があり、「要請の可能性」まで含めると50%を超えた。「支払い条件の変更」も24%あった。今後の見通しについては、「現状維持」が13%に対して、「50%以上ダウン」が47%と高い比率だった。
- ・海外販路拡大について、産地紹介と商談会を実施してきたが、新型コロナの影響のため、今年はオンライン商談会やプロモーション形式による産地紹介を計画している。引き続き愛知県の支援をお願いしたい。

- ・「防疫対策」と「経済対策」のように、同じ社内や行政の中でも両極端の印象のある取組を、「分担」していく必要がある。その際には、「情報の共有」と「コミュニケーション」が一番重要になる。東日本大震災の時も、大変厳しい状況の中、それにより全体として一体感を保てたので乗り切れたと思う。
- ・「国際イノベーション都市」を目指す一方で、今回のように、輸入が滞ることで国内に深刻な影響が出た際に、しっかりと国内で仕入れる体制を整えておく、いわゆる「地産地消」をもっと国内で進めるべきである。
- ・新型コロナ対策について、それぞれの市町村が様々な企業支援や対応をしているが、なるべく地域差が出ない平等な対応を県が中心となって進めていただきたい。業種等にも余りこだわらず、少しでも困っている企業や人を救えるよう検討いただきたい。
- ・新型コロナの影響が読めない中、当面は新型コロナと共存するビジネスモデルが求められると思われるので、計画の中にあるような施策が重要になると考える。
- ・雇用調整助成金について、管内の商工会議所・商工会には相談会の開催等にご協力いただき大変感謝している。おかげで当管内は、申請書類がしっかりしていて事務処理が助かった。愛知労働局では全体で先週は1日あたり1,000件以上の申請があったと聞いている。今後も全力で対応していく。
- ・今回の新型コロナでは、ほんの数か月で挫折してしまう経営者がみられる。大きな経済変動への抵抗力をもっとつけ、安易に派遣社員や非正規職員の解雇に走るのではなく、社員全員で困難を乗り切ろうとするような経営に努めてもらいたい。むしろこれをチャンスに、新しい働き方、よりよい企業をつくっていただきたい。

#### (管内市町村の施策等)

- ・セーフティネット貸付の4号、5号の認定申し込みが急増しており、例年は数件であったが今年は数百件に達している。今回は、いわゆる優良企業からも資金繰りのための相談があり、民間企業への厳しい影響を感じている。
- ・独自の施策として、セーフティネット資金等の貸付制度を利用した事業者へ、10万円給付している。また、創業支援は少し件数が減ってきている。
- ・道の駅の周辺整備を行っていて、数年後からは拡張工事を開始する予定であり、地域産業の活性化を図っていききたい。
- ・2019年12月に、管内4市町村で創業支援事業計画の広域認定を受けた。これまでこういった創業支援窓口がなかったため、今後は町内での起業希望者を逃さないようにし、新規創業者の増加を図っていく。
- ・グローバル展開支援について、これまで積極的には取り組んでこなかったが、企業からの相談を受けることがあるので、海外の専門知識が豊富なジェトロと、より緊密に連携して取り組んでいく。ワーク・ライフ・バランス推進のため、幼児保育、地域子育て支援センター等の待機児童対策を、2018年度から始めている。
- ・先端設備導入計画については、今年は1件しか申請がない。投資意欲停滞のためだと思われる。
- ・国の持続化給付金、家賃支援給付金について、商工会に窓口になってもらい、商工会とともに町内事業者を支援している。今年のイベントは軒並み中止となってしまったが、げんき商店街推進事業費補助金のプレミアム商品券発行事業を活用して消費を喚起し、経済活動の活性化を図る。
- ・セーフティネット貸付の保証料補助、プレミアム商品券発行事業等を行って、経済活性化を図っている。県の次期産業労働計画の施策に連携しながら、商工業者を支援していききたい。

### (その他)

- 繊維業界では、高齢化が進み人手不足が深刻化している。これを補うためには、外国人材が欠かせない。組合では、外国人技能実習生を受け入れているが、制度上の限界がある。昨年4月の法改正により、国の特定技能外国人材受入れ事業が開始されたが、繊維産業は業種指定されていないので、業種指定に県も支援をいただきたい。
- 七宝焼の知名度は特に30～40代で低い。知名度向上と後継者不足対策のため、小学生対象の七宝焼教室を開催している。少しずつ若い世代やその親世代が興味を持ってきてきている。また伝統工芸の全国大会の県内開催について、引き続き県のご協力をお願いしたい。
- 人材の確保が、この地域の企業にますます重要なポイントになってくる。地元の若者が地域の企業で働く仕組みづくりを、ハローワーク等地域の関係者と一緒に進めていきたい。また、個々の企業内だけでは難しい社内育成、人材教育も、特に中小企業では課題になってくると思われるので、力を入れていただきたい。